

その他(4)

第36期新潟県社会教育委員の会議「審議のまとめ」について

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和4年9月20日
新潟県教育委員会教育長
佐野 哲郎



令和4年9月12日

新潟県教育委員会教育長
佐野哲郎様

新潟県社会教育委員の会議
議長 渡辺英美子

新潟県社会教育委員の会議の「審議のまとめ」について（報告）

新潟県社会教育委員の会議では、令和2年10月から「地域の絆とつながりを深める社会教育の推進」をテーマに審議を行ってきました。

人と人、地域とのつながりや絆づくりのために社会教育に何が期待され、今後どのような取組を進めるべきか検討するため、その現状と課題を探り、意見交換や先進事例のヒアリングを行い、約2年間の審議を重ね、別冊のとおり、とりまとめましたので御報告します。

本報告が今後の社会教育の推進において、行政及び学校、関係機関、団体の活動において活用され、具体的な取組がより一層充実するよう期待申し上げます。

第 36 期新潟県社会教育委員の会議「審議のまとめ」についての概要

1 会議の概要

(1) 審議テーマ 「地域の絆とつながりを深める社会教育の推進」

(2) 委員 議長 渡辺 英美子 氏 ほか 15 名

(3) 審議経過

| | 期 日 | 内 容 |
|-------|----------------|---|
| 第 1 回 | R 3. 1. 25 (月) | 審議テーマと審議計画 |
| 第 2 回 | R 3. 8. 27 (金) | 人材育成についての審議、社会教育推進に係る人材育成等の参考となる団体からのヒアリング (2 法人) |
| 第 3 回 | R 4. 1. 27 (木) | 第 2 回までの審議を踏まえての意見交換、糸魚川市生涯学習課に人材育成等の取組についてヒアリング |
| 第 4 回 | R 4. 8. 4 (木) | 審議のまとめ (案) の検討 |

2 審議のまとめ (主な内容)

(1) 審議テーマ設定の理由

H30 中教審答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」で、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性が示された。その実現に向けて、地域における人と人、団体や組織等の結びつき、相互の信頼関係の構築により「地域の絆とつながり」が生まれ、深まることが重要と考え、本テーマを設定した。

(2) 現状と審議の視点

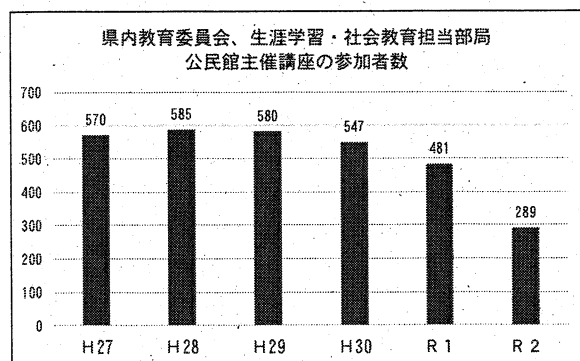
①新潟県の現状

- 人口減少による活力低下や様々な地域の課題を克服し、心豊かな生活を送るための地域づくりが課題となっている。
- 生涯学習・社会教育講座の参加者数が H29 から減少し、R2 は新型コロナウイルス感染拡大防止による事業の中止や延期により参加者数が激減している。
- 生涯学習・社会教育を担う社会教育関係団体の会員数においても年々減少してきている。

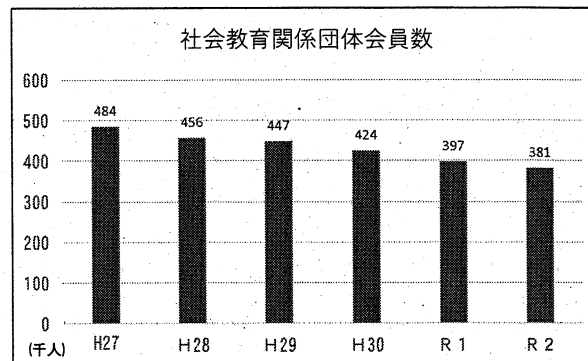
②審議の視点

- 「学習活動を通じた地域住民の絆の構築」「後継者の育成」「地域人材の活躍」「コーディネーターの育成」以上の視点から意見交換やヒアリングを行い、考察を重ねた。

【講座の参加者数】



【社会教育関係団体会員数】



(3) 先進事例ヒアリング

① NPO 法人 aisa (アイサ)

- 柏崎地域において住民一人一人の小さな想いをつなぎ、大きな価値を生み出すまちをつくることをビジョン(未来像)としている。
- 事業を通して社会に貢献する「まちのプレイヤー」を増やしていくことや、その人達を支援することをミッション(使命)として活動していて、中長期的な計画の下、目標を数値化して取り組んでいる。
- 目指す方向性について市と合意しているなど、行政と協働した地域に根差した活動を行っている。

② NPO 法人ヨリシロ

- 胎内市において、山積する地域課題を価値に変え、人口減少社会下における胎内市の持続可能性向上に寄与することを目的として事業を行っている。
- 地域おこし協力隊を支援し、その任期終了後も、地域と共に築き上げてきた信頼関係を保ちながら、引き続き活動しやすくなるような体制を構築している。
- 地域の生活体験を重視したイベント中心に、集落の営みを生かしたプログラムづくりを行っている。

③ 糸魚川市教育委員会生涯学習課

- 生涯学習推進計画に基づき、人材育成を目的とした事業に力を入れている。「おとなのワクワク探検隊」「高校生のスマホボランティア」「土曜自習室」「おみちよう英会話」など公民館での講座等、世代間交流など工夫を凝らした活動を行っている。

(4) 地域の絆とつながりを深める社会教育の推進について

提言1 学習活動を通じた地域住民の絆の構築

地域の人たちの意識の中で、地域との関係性が薄らいでいる。地域の諸行事に参加しない状況では、地域のつながりができない。多様な年代層、多様な立場の人たちが集う核となる活動をつくり、そこにつながっていく形ができれば、社会教育の大きな柱になる。

学習活動においては、多様な担い手同士が連携・協働することや同世代、異世代との交流など多くのつながりを生み出すことが必要である。特に、子ども・若者が地域の課題解決に主体的に取り組む機会の創出や社会教育施設を拠点とした人や地域をつなぐ取組を仕掛けていくことが求められる。

提言2 後継者の育成

後継者の育成において、学びや活動に参加するきっかけとなるよう、若者の興味や関心のあるテーマを設定することや、動画やSNS等を活用して活動の様子を配信するなどの工夫により、若者や現役世代の参加及び参画を進めることが必要である。

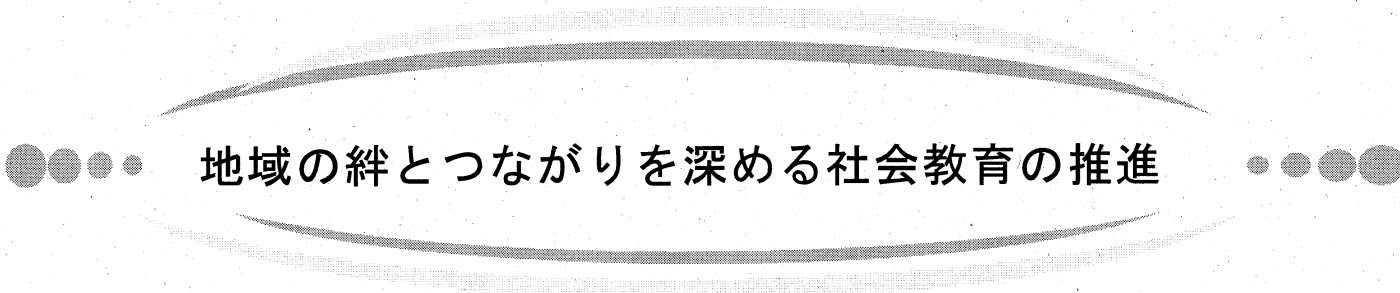
高校生や大学生、企業の若手など地域の若者を地域づくりや社会教育の担い手として巻き込んでいけるよう、若者の創造力やアイデアを活用したい。中長期的な後継者育成へ、小中学校のみならず高等学校との連携を一層進めることが求められる。

提言3 地域人材の活躍

様々な得意分野をもった人が地域活動や地域貢献に気軽に踏み出せる環境をつくることで、地域人材の発掘や活躍につながる。また地域住民を基本的な対象としながら、そこに移住者や地域おこし協力隊などの地域外から関りをもつ人材が参加できる機会を創出することで、従来からの考え方や行動に変化をもたらす活動をより発展させることが期待できる。地域で活動する誰もが、「つながりをつくる人」になれる可能性がある。

提言4 コーディネーターの育成

地域のつながりづくりの核といえるコーディネーターの育成においては、関係者間の課題共有や情報交換を行うことができる環境や研修等に積極的に参加できる体制を整えることが必要である。



地域の絆とつながりを深める社会教育の推進

審議のまとめ

令和4年9月

第36期 新潟県社会教育委員の会議

目 次

| | |
|-----------------------|----|
| はじめに | 1 |
| I 審議テーマについて | 2 |
| 1 審議テーマ | |
| 2 テーマ設定の理由 | |
| II 新潟県の現状と審議の視点 | 2 |
| 1 現状と課題 | |
| 2 審議の視点 | |
| III 先進事例ヒアリング | 5 |
| 1 NPO 法人 aisa (アイサ) | |
| 2 NPO 法人 ヨリシロ | |
| 3 糸魚川市教育委員会生涯学習課 | |
| IV 提言 | 8 |
| 【学習活動を通じた地域住民の絆の構築】 | |
| 【後継者の育成】 | |
| 【地域人材の活躍】 | |
| 【コーディネーターの育成】 | |
| おわりに | 14 |
| 資料 | 15 |
| 1 第 36 期新潟県社会教育委員名簿 | |
| 2 審議の経過 | |

はじめに

第36期新潟県社会教育委員の会議では、令和2年10月から「地域の絆とつながりを深める社会教育の推進」をテーマに審議を行い、このほど提言をまとめました。

本会議が始まった令和2年は、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大により学校の休校、社会教育施設の休館、そして社会教育関係事業の中止や延期を余儀なくされました。

こうした状況下、オンライン化を促進するなど、学びを継続する取組が県内各地で実施されるようになりました。この状況はしばらく継続すると思われませんが、オンライン化が進んだことにより、事業や講座において幅広い層からの参加や、遠方からの参加が可能となりました。また、今までの各種事業や講座等のあり方を振り返り、新しいやり方にチャレンジする機会ともなりました。

第36期新潟県社会教育委員の会議では、委員それぞれの所属する団体・立場や抱える課題は異なりますが、本テーマの課題を全委員が共有し、意見交換や団体・行政へのヒアリングを通して、人と人、地域とのつながりや絆づくりのために、社会教育に何が期待され、今後どのような取組を進めるべきかを考え、後継者の発掘や育成に焦点を絞り審議しました。

市町村教育委員会やその他関係機関におかれましては、本審議のまとめを今後の生涯学習・社会教育の在り方の一例として御覧いただき、事業推進の一助となれば幸いです。

令和4年9月

I 審議テーマについて

1 審議テーマ

地域の絆とつながりを深める社会教育の推進

2 テーマ設定の理由

平成 30 年 12 月に取りまとめられた中央教育審議会の「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」では、住民参画による地域づくりが求められる中において、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性が示された。人口減少や高齢化の進む中、住民の主体的な参画による地域づくりに向けて、社会教育は重要な役割を果たすことが期待されている。本県は、人口減少・少子高齢化を踏まえ、学習機会の充実を図るとともに、学んだ成果が地域課題解決のために有効に活用され、さらなる学びへと発展する生涯学習社会の実現に向けての取組を充実させていく必要がある。その実現に向けて、地域における人と人、団体や組織等の結びつき、相互の信頼関係の構築により「地域の絆とつながり」が生まれ、深まることが重要と考え、本テーマを設定した。

様々な地域活動においては、人や組織をつなげることにより新たな活動を生み出すことができる「つながりをつくる人」の存在が極めて重要となる。このため、特に地域との絆やつながりづくりを担う「人材」に焦点を絞り、審議した。

II 新潟県の現状と審議の視点

1 現状と課題

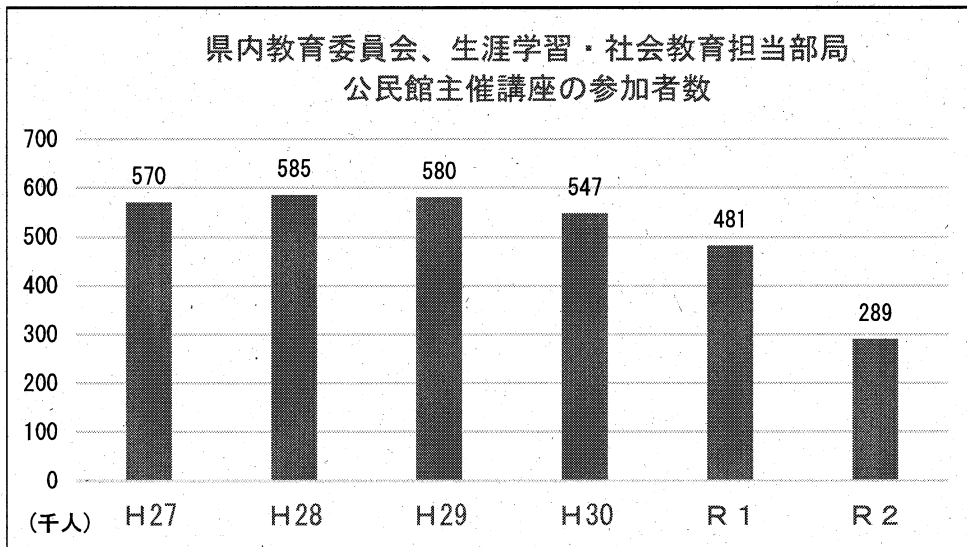
本県の今後の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成 30 年公表）によると、2045 年には、1,699 千人となっており、2015 年の 2,304 千人から 26.3%減少と推測されている。また、2015 年は高齢化率が 4 割を超える市町村は 4 市町村だが、2045 年には 23 市町村まで増加することが示されている。このような、人口減少による活力低下や様々な地域の課題を克服し、心豊かな生活を送ることができる地域づくりが課題であり、そのためにも豊かな学びの機会を提供することが重要である。こうした変化は社会に大きな影響を与えている。さらには新型コロナウイルス感染拡大防止の取組も

重なり、社会教育のありようは大きく変化を求められる状況にある。

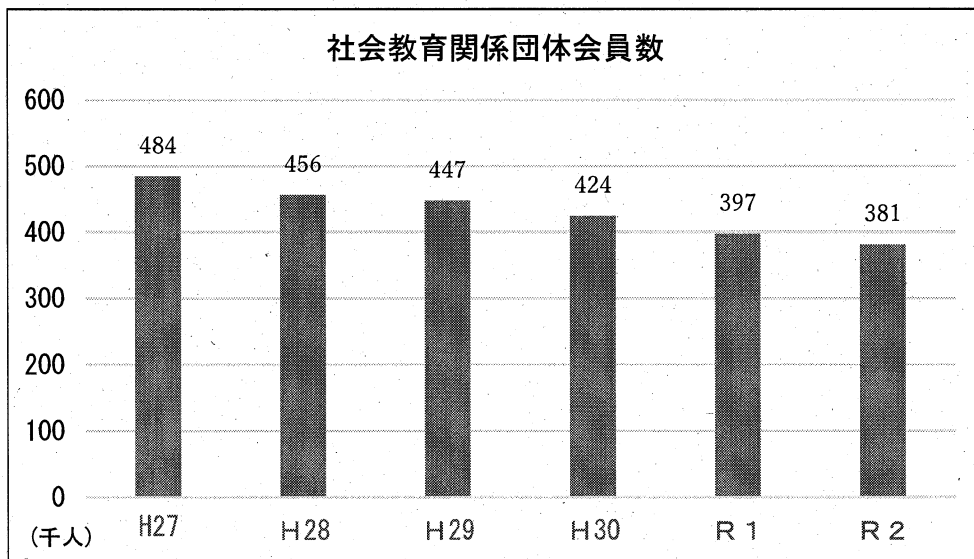
本県の生涯学習・社会教育講座の参加者数は平成 29 年から減少し、令和 2 年は新型コロナウイルス感染拡大防止により事業の中止や延期を余儀なくされたため、参加者数が激減した。(資料 1)

また生涯学習・社会教育を担う社会教育関係団体の会員数においても年々減少している。(資料 2)

○資料 1：県内の教育委員会、生涯学習・社会教育担当部局、公民館主催講座の参加者数



○資料 2：社会教育関係団体の会員数(子ども会、少年団、婦人会、PTA 等)



(資料 1、2：令和 3 年度新潟県の生涯学習・社会教育の現状より)

このように人口の減少に伴い、社会教育関係団体の会員など社会教育を支える人材も減少している。また、コロナ禍も重なり地域の様々な社会教育活動が衰退していくことも懸念される。併せて地域のサークル活動や公民館活動では、活動内容や運営形態のマンネリ化や参加者の高齢化が進んでいる。人が集い、つながり、一緒に活動する仕組みをつくることは、これからの地域づくり・人材育成に欠かすことができないと考えられる。

2 審議の視点

本件の現状と課題を踏まえ、審議では以下の視点から意見交換やヒアリングを行い、考察を重ねた。

(1) 学習活動を通じた地域住民の「絆」の構築

多様な担い手同士との連携・協働を深め、同世代、異世代との交流など多くのつながりと地域住民の絆を生み出す方策は、どのようなことが考えられるか。

子どもや若者が地域課題解決に取り組む機会を創出したり、社会教育施設を拠点とした人や地域をつなぐ取組はどのような活動が有効か。

(2) 後継者の育成

社会教育関係団体等の後継者不足も含め、中長期的な視点に立った地域の人材確保・育成のための仕組みをどう構築するか。

高校生、大学生や若い世代を地域づくりや社会教育の担い手として巻き込んでいくには、どのような取組をすべきか。

後継者の育成において、学びや活動に参加するきっかけづくりをどのように工夫するか。動画、SNS等を活用して配信する他に、どのような工夫が考えられるか。

(3) 地域人材の活躍及びコーディネーターの育成

様々な得意分野をもった人材が地域活動や地域貢献に気軽に踏み出せる環境をつくるのが人材発掘につながる。そのためには、領域や分野を問わず様々な人や組織と連携・協働することが求められる。行政機関、地域に貢献するNPOや団体等とのネットワークをどう構築するか。

地域住民を基本的な対象としながら、そこに地域外の人材が参加できる機会の創出が必要であり、どのような取組ができるか。

人々のニーズ・価値観の多様化に対応したきっかけづくりや学び直しの機会の提供など、社会教育の充実に向けた取組をどう進めるか。

(4) その他

新型コロナウイルス感染症への対応

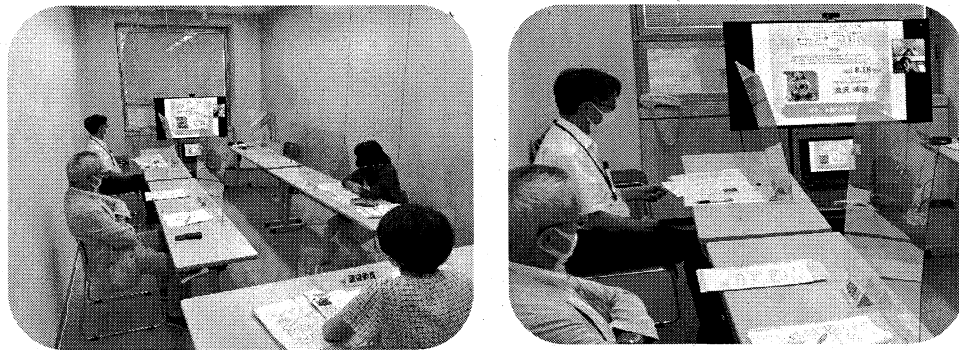
Ⅲ 先進事例ヒアリング

ヒアリングの内容と委員の所感

本審議の課題は、「地域住民の絆の構築」「後継者育成」「地域人材の活躍及びコーディネーターの育成」である。これまでの社会教育は、自治会などの地縁組織による伝統的なコミュニティに依存してきた面が多く見られたが、社会教育の担い手が NPO（講座、研修会、イベント等）やボランティア団体（大学生等）にも広がってきている。それらの活動において、シニア世代や若者・現役世代の地域活動への参画をどのように促しているのかを把握するため、地域づくりやまちづくり、人材育成等に力を入れ、若者や現役世代の参画に向けて意欲的に活動している2つの NPO 法人と市町村行政関係課に焦点を当て、取組の手法等についてヒアリングを行った。

1 NPO 法人 aisa（アイサ）

この法人は、柏崎地域において住民一人一人の小さな想いをつなぎ、大きな価値を生み出すまちをつくることをビジョン（未来像）としている。人口減少の時代を迎え、先代から受け継いだ会社を発展させるために汗をかく人、小さな集落を守り後生に残すために活動する人、誰もが働きやすい環境をつくるために挑戦する人、誰かのチャレンジを一生懸命応援する人など、事業を通して社会に貢献する「まちのプレイヤー」を増やしていくことや、その人達を支援することをミッション（使命）として活動している。その目指す方向性についても市との合意があり、行政と協働した地域に根差した活動となっている。



【Zoom による NPO 法人 aisa(アイサ)のヒアリング】

〈委員の所感〉

- ・ 明確なビジョン、ミッションを掲げており、住民や行政の理解や共感を得やすい。さまざまなメニューが用意されていて最初の一步を踏み出しやすい。中長期的な計画の下、目標を数値化し実現に向けて着実に取り組む組織

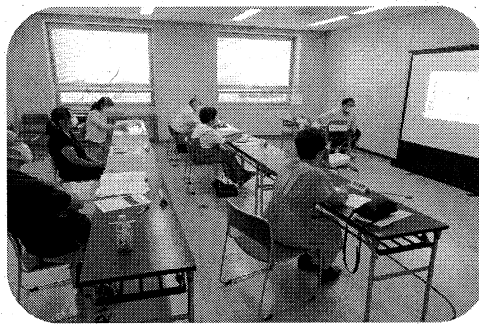
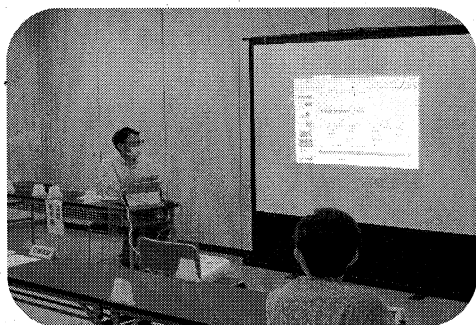
のあり方やプロセスは参考になり住民の信頼につながると感じた。

- ・ 地域との摩擦について質問した際に、「自分は自分の姿勢で臨んでいる」と話されると記憶しているが、このような強い意志と気迫は、ある程度なければ活動は成立しないと感じた。
- ・ 短期的には公的な社会教育での地域人材育成が必要不可欠だと考える。地域社会が存続するのかという前向きな危機感をもつ必要がある。NPO やボランティア団体（大学生）と自治会などの伝統的なコミュニティをつなぐ役割や仕組づくりを行政（生涯学習課等）が担う必要があるのではないかと。多様な年代層、多様な立場の人が集う核となる活動を模索したい。
- ・ 過疎化と高齢化の中で、もがき苦しみ、地域が自信と力を失いつつある現在、外部からの移住者は住民にとってありがたい存在と言える。

2 NPO 法人ヨリシロ

この法人は、胎内市において、「ジノモノ」である地域住民と「ソトモノ」である都市住民との複層的で継続的な関係性の「ヨリシロ」となり、山積する地域課題を価値に変え、人口減少社会下における胎内市の持続可能性向上に寄与することを目的として事業を行っている。

地域おこし協力隊を支援し、その任期終了後も、地域と共に築き上げてきた信頼関係を保ちながら、引き続き活動しやすくなるような体制を構築している。地域に「住む、住まない」の二極ではなく、観光などによる一時滞在などの様々な関わり方がある中で、名勝地巡りよりも地域の生活体験を重視したイベントを中心に、地域の生活ぶりを楽しんでもらえるようなプログラムづくりを行っている。



【NPO 法人ヨリシロによる説明及びヒアリング】

〈委員の所感〉

- ・ 地域の方が普段から行っている作業内容を、ひとつの体験プログラムとして提供する発想が面白いと感じた。
- ・ 若い人との連絡のため地域の 90 歳の方が LINE を始めたとのこと。昔のように酒を酌み交わしての飲み会はできない中で、若い人とつながるツ-

ルを持つことはとても重要だと感じた。

- ・ 教える人と教わる人に分けて学習するのではなく、それぞれの得意分野をつなげていく「コーディネート力」こそが、社会課題を解決するのに必要なものなのだと再確認した。
- ・ 人が減っても、活力を維持するといったビジョンは、人口減少社会の中で、とても大切なことである。感銘を受けた。
- ・ 総合学習としての活動や地域住民の参画を促す活動など、学校支援活動につながる活動だと感じた。コロナ禍で活動の中止を余儀なくされた学校から、子どもたちと地域がつながる、いま出来ることはないかとの相談もきている。「地域は僕らの学びの場」そのとおりである。とても参考になった。

3 糸魚川市教育委員会生涯学習課

糸魚川市には、中央公民館（生涯学習課）と21の地区公民館がある。地区公民館では講座や教室が活発に行われており、これらの内容を地区公民館が作成する広報誌等で発信している。地区公民館では、主に地区住民を対象とした活動が行われている。近年は、生涯学習推進計画に基づいて、人と人とのつながりをつくり、人材育成を目的とした以下の事業に力を入れている。

〈おとなのワクワク探検隊〉

青少年事業指導者の育成を図るための講座として、平成29年度から始めた成人教育事業である。アイスブレイクやキャンプなどの屋外活動、社会人の資質向上などをテーマに、複数回の講座を開催しており、PTA役員や青少年事業の指導者、公民館職員などが参加している。事業の目的や効果を検証できる人材を育てることを目的として開催している講座である。

〈高校生のスマホボランティア〉

高校生を将来の地域人材として活用する仕組みをつくり、世代間交流を図るため、地区公民館に出向き、高齢者にLINEの使い方を教えるという事業である。今後も高校生ボランティアの仕組みづくりを検討していく。

〈土曜自習室〉

地域の支援員が子どもの自習を見守っている。支援員を増やすために「家庭教育座談会」の参加者から、この事業の支援員になる仕組みを作っている。高校生ボランティアを支援員に巻き込むことも検討している。

高校生 スマホボランティア講座

・ スマートフォンの操作を通して、若者と高齢者が関わるための機会を作り、世代間交流を図ることによって地域の活性化を目指す活動になります。

STEP1
ボランティアに参加するために、高齢者へのスマートフォンの使い方(LINE)の説明の仕方や、言葉遣いについて学びます。

STEP2 (別日)
高齢者向けスマートフォンの使い方教室に、講師として参加していただきます。(参加あり)

日時:令和3年7月31日(土)
場所:糸魚川市役所 201会議室
時間:9:30~11:30 (受付 9:15~)
募集人数:10名程度(申込順)
講師:西澤 陸様(スマートフォンインストラクター)
対象:高校生 ※上記の日は基礎編になります。

申込方法:下記専用申込フォームにてお申し込みください。
申込期間:令和3年6月28日(月)から7月23日(金)まで
※詳しくは案内は参加者の皆様にお送りします。

問合せ先:糸魚川市教育委員会事務局 生涯学習課 生涯学習係
電話番号 025-562-1611

〈おみちよう英会話〉

地域にいるお年寄りが、外国から来られた方に対するおもてなしの機運を高めてもらうような取組として、元ALT（外国語指導助手）で市ジオパーク推進室職員を講師として、市のガイドを英語で行う講座である。

講座を開くことが目的ではなく、人材育成に繋がるような仕組みを構築するのが、中央公民館としての使命である。土曜自習室の支援員のように、徐々に支援員が増えているので、口コミも含め、少しずつ理解者を増やしていきたい。人口減少に伴って公民館の組織と自治組織の両立が難しくなっている。中には、地区行事と公民館行事が連携している地域もある。市としても、地区をどうバックアップをしていくかが課題である。縦割り行政ではうまくいかないところがあり、総合的に考えるような施策が必要である。社会の問題を自分事として捉えていく視点が社会教育で必要ではないか。

〈委員の所感〉

- ・ 高校生のスマホボランティアは大変興味深い。ほかの事業においても申し込みが2次元コードを活用するなど工夫されている。
- ・ 一般的に世代が特定されたような講座が多いが、スマホボランティアのように世代間が交わるような講座を意識的に多く開講する中で、後継者が生まれてくると感じた。
- ・ 高校との連携において、「総合的な探究の時間」が地域と結びつくきっかけとなるとよい。

IV 提言

【学習活動を通じた地域住民の絆の構築】

地域の人たちの意識の中で、地域との関係性が薄らいでいる。地域の諸行事に参加しない状況では、地域のつながりができない。多様な年代層、多様な立場の人たちが集う核となる活動をつくり、そこにつながっていくという形ができれば、社会教育の大きな柱になる。

学習活動においては、多様な担い手同士が連携・協働することや同世代、異世代との交流など多くのつながりを生み出すことが必要である。特に、子ども・若者が地域の課題解決に主体的に取り組む機会の創出や社会教育施設を拠点とした人や地域をつなぐ取組を仕掛けていくことが求められる。

(1) 担い手と担い手のタイアップ

人口が減少しても担い手が減るとは限らない。「地域のために活動した

い」という思いを持っている人を掘り起こしたい。外からも人を呼び寄せる工夫も必要である。目指すビジョンを明確に掲げることで共感が広がる。行政機関、NPOや企業、大学等の多様な主体が連携・協働しての取組を進める。

胎内市では、行政、社会教育委員、社会教育関係団体、中条高校写真部が連携し撮影指導会を経て「秋の写真展」を開催。写真を通じた異世代交流や市の魅力を発信する事業であり、237人の来場者(R3年度)があった。

(2) 学校・家庭・地域の連携

地域学校協働活動等において地域から学校や子ども達に対する支援の側面だけではなく、子ども達が地域に貢献できる場の創出など双方向の取組をすることが望まれる。その取組が子どもたちの自己肯定感をより高めてくれることにもつながってくる。

なお、学校運営協議会によるコミュニティスクールの運営においては、学校に依存することなく、それぞれの主体の役割や責任の所在を明確にしていく必要がある。

事例として、県内で幾つかの中学校区における地域の防災訓練で、中学生が大切な役割を担っている。災害時における炊き出しの手伝いや力仕事、お年寄りや幼児の世話、生活の場の清掃など地域の住民と役割分担し活動することで地域に貢献している。

(3) 世代間交流の促進

若い世代の得意分野と年配層のニーズを組み合わせ、若者が高齢者に技術等(スマートフォン、タブレット等)を教える場を設定する。

糸魚川市による高校生スマホボランティア等の講座など、世代間が交わるような取組を意識的に多く行うことで、社会教育関係の後継者が自然に生まれてくることを目指したい。長い目で見た地域プレイヤー育成へ、中学生も関わられるような取組が期待される。

(4) 持続的な仕組みづくり

持続的に活動するには、地域が経済的に潤うような仕組みを考える必要がある。理想だけでは長続きしない。収益や生活の糧になるような活動を模索する。

事例としてNPO法人ヨリシロでは、活動プログラムをアウトドア系の人気のある活動に絞っている。胎内リゾートとの連携により里山遊園地という資料を作成し、修学旅行誘致の営業に利用している。活動に関わる団体が収入を得られるような仕組みを実践している。

ボランティア活動等の仕組みづくりとして、糸魚川市では公式LINEに友達

追加をしてもらおう形で高校生に向けた情報発信を検討している。LINEのネットワークが自然な塊となり、さらに大きな塊となって新たなネットワークの形成に発展することが期待されている。

地域の情報発信のプラットフォームは、公民館が担っていることが多いが、若者がそこに出向くことは少ない。SNSを使って活動している若者はたくさんいるが、地域の情報が若者に届いていないこともある。この公式LINEへの友達追加のように情報発信を一元化できるような仕組みを検討し構築したい。

(5) 社会教育施設的环境整備を図る

新型コロナウイルス感染症対応でデジタル化が進展し、オンラインによる取組が急速に拡大した。オンライン化の利点が明らかになりつつあるが、少なくともICT環境の格差が生じないように社会教育施設におけるICT環境の整備を図る必要がある。また施設内の機器の操作方法を分かりやすく表示するなど、住民が活用しやすい体制づくりを推進する。

デジタルに苦手意識がある人や環境が整わない人が学べないようなことが起きないためにも支援が必要であり、どのような状況でも学びを止めないように、地域の学びの拠点としての役割を果たしていただきたい。

【後継者の育成】

後継者の育成において、学びや活動に参加するきっかけとなるよう、若者の興味や関心のあるテーマを設定することや、動画やSNS等を活用して活動の様子を配信するなどの工夫により、若者や現役世代の参加及び参画を進めることが必要である。

高校生や大学生、企業の若手など地域の若者を地域づくりや社会教育の担い手として巻き込んでいけるよう、若者の創造力やアイデアを活用したい。中長期的な後継者育成へ、小中学校のみならず高等学校との連携を一層進めることが求められる。

(1) 社会教育関係団体の再活性化

会員数の減少や会の縮小など課題はあるにせよ、各団体にはこれまでの活動のノウハウが蓄積されている。そのノウハウやネットワークを生かし、ほかの団体・担い手とのつながりを構築することが大切である。地域にしっかりと根を下ろし、新しい情報を収集し、「学び」を継続すれば着実に力は付いていく。一方で地域の人たちのニーズは変化することから、変えるべきところは変えていく必要がある。

地域が求めていることと、担い手になろうとする人のやりたいことが100パーセント一致することは難しい。しかし100パーセント応援される状態は求め

なくていい。社会のためになる事業や良い事業を生み出すには、地域との摩擦を恐れてはいけなと考える。

地域の担い手との摩擦の軽減・解消に中間支援が寄与している事例がある。社会教育関係団体の再活性化や新たな事業の創出に向けては、団体・担い手、行政、中間支援組織などが連携し、協働することが重要である。

(2) 子どもの頃からの地元意識の醸成

子どもたちは様々な人々との活動や触れ合いを通して、地域への愛着を育んでいく。学校で地域の課題解決に楽しみながら取り組むことは、地域を愛する気持ちの芽生え、ひいては将来の地域を担う人材育成へとつながる。子どもの頃から郷土に親しみ、その魅力に気付けるような取組を進めたい。

事例として、胎内市ではNPOと連携し、学校を一つの会社と見立て、地域の課題解決に向けた取組を総合学習で進めている。生徒がまち歩きのコースを作成し、それに関わる情報発信・PRや観光素材などを検討する。このような取組は生徒が将来仕事に就いた時にも役立つ。地域を愛する気持ちも芽生え、長い目で見た人材育成につながる。

(3) 若者や現役世代に対する動機づけ

参画のきっかけとなるよう、まちの魅力的な人が登場する講演会やイベント等の事業や活動を実際に見てもらふ機会が必要である。広報活動においてフリーペーパーやSNSは補足的な役割しかない。人の心を動かし共感してもらえりリアルなつながりや場所を提供していく必要がある。

【地域人材の活躍】

様々な得意分野をもった人が地域活動や地域貢献に気軽に踏み出せる環境をつくること、地域人材の発掘や活躍につながる。また地域住民を基本的な対象としながら、そこに移住者や地域おこし協力隊などの地域外から関りをもつ人材が参加できる機会を創出することで、従来からの考え方や行動に変化をもたらし活動をより発展させることが期待できる。地域で活動する誰もが、新たなつながりを生み出す「つながりをつくる人」になれる可能性がある。

(1) 地域活動参加のきっかけづくり

社会教育や公民館活動等において、文化活動やレクリエーションなどを楽しむというハードルの低い事業を行うことで地域に貢献する活動の参加へと発展させることが考えられる。また、身近な人の誘いは、初めて参加する時に心強いものである。呼びかける体制を組織することは、ボランティアの養

成にもつながることである。

情報の発信や収集に関しては、インターネット上で情報を発信するだけでなく、情報へのアクセスの仕方、情報の取捨選択の仕方について伝えることが必要である。また取り組んでいる人の熱量が伝わるようなアナログや口コミでの発信も大切である。マスメディア、ソーシャルメディア、広報誌、チラシ、口コミなど多様なメディアを有効活用したい。

新潟大学では、地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むダブルホーム活動を行っている。第1のホームである学部・学科を越えた第2のホームで、地域に密着し自分たちに何ができるかを考え、地域活動に参加している。

(2) 公民館活動と人材育成

公民館は、地域住民にとって最も身近な社会教育施設の一つであり、後継者育成や人のつながりづくりにおいて重要な役割を担っていることは言うまでもない。しかし、人口減少の波によって地域活動を担う人が減ってきているため、その力が弱くなっており、人材育成は喫緊の課題であることから、どんな活動をしているのか、地域への発信を工夫することも必要である。公民館活動が活性化することが、地域住民の活躍の場の創出につながっていくと考えられるので、従来の事業等を振り返り、様々な機関・団体とも連携し、前例踏襲ではない多様なプログラム・新しい活動へと発展させることが必要である。

事例として、新潟市南区の公民館ではNPO法人と連携して高校生向けにコミュニティコーディネーター養成講座を企画。放課後、生徒会の生徒や有志の生徒向けに、全4回の講座を実施した。その取組が区内の高校で「総合的な探究の時間」のカリキュラムとして取り入れられた。

(3) NPO法人及び地域おこし協力隊等の外部人材との連携や活用

地域住民と地域外から関わりをもつ若者が場や機会を共有することで、良い刺激が生まれる。地域には魅力があるが、日ごろ暮らしているとその魅力に気づかないことがある。そのため前例にとらわれない発想等で行動に変化をもたらし、活動を進化・発展させることが必要である。

事例としてNPO法人アイサでは、事業を通じて社会に貢献する「まちのプレイヤー」を育てる活動をしている。NPO法人ヨリシロでも、地域おこし協力隊など地域外から入ってきた人材と積極的に連携し、地域で多様な活動が行われている。このことで地域の人たちが刺激を受けて活動の輪が広がっている。両NPOとも行政と協働して事業を行っている。

(4) 他部局、他機関との協働推進について

公民館活動は社会教育以外に福祉、企画、地域づくり、地域学校協働活動など、多岐にわたっている。縦割りを排し、総合的に業務を行っていく仕組みを庁内で論議し構築する必要がある。「社会教育・生涯学習」を意識したつながりではなくても、目的が共有できる他部局や民間企業等とこれまで以上に連携協働し事業の充実を図ることが、今後は必要となってくる。

【コーディネーターの育成】

地域のつながりづくりの核といえるコーディネーターの育成においては、関係者間の課題共有や情報交換を行うことができる環境や研修等に積極的に参加できる体制を整えることが必要である。

(1) 中間支援者やコーディネーターの養成・発掘

社会教育の担い手となる人の得意分野や人と人、人と情報等をつなげていく「コーディネーター」の役割が重要である。コーディネーターの普及啓発を具体的に検討し、進めていただきたい。

(2) 社会教育委員、社会教育主事、社会教育士、その他中間支援者の育成

それぞれが地域で活躍している社会教育関係者が一堂に会し、その取組を紹介することにより課題等の情報共有や研修できる場の設定がより一層必要である。また、市町村生涯学習・社会教育担当者も日頃から気軽に情報交換ができるネットワークが大切であり、それを活用しながら業務に取り組める体制を整えることも必要である。

学校教育においては、地域との連携なくしては成り立たない。社会教育主事有資格教員が学校で活躍されることや、有資格者が増えることも期待したい。また、社会教育主事が配置されていない市町村も見られる。今後は計画的な配置と「社会教育士」の称号取得においても、積極的な養成を期待したい。

おわりに

これまでの審議において、2つの NPO 法人と糸魚川市生涯学習課からヒアリングをさせていただきました。団体・市とも、それぞれの取組においてビジョンの設定や人材育成において参考となる素晴らしい活動を展開されてきました。社会教育は、事業を行うことが主な目的ではなく、活動を通して形成されたものが地域づくり等の多岐にわたる活動の土台となっていることを改めて認識しました。また、行政機関においては、教育委員会内に留まらず、他部局や民間企業、NPO 等と連携・協働しながらネットワーク化を進め、そして事業の充実を図ることが、今後より求められると思われま

す。地域に多くの人が集い、地域の課題と未来を考えて行動する姿勢が活力ある地域へとつながっていくものと考えます。そして、そこに参加する一人一人が生き生きと生活できることが生涯学習、社会教育が目指すところです。

限られた時間の中での報告、取りまとめ作業となりましたが、委員の豊富な体験と知見が盛り込まれた提言として、受けていただければ幸いです。県及び市町村の教育委員会等が、社会教育を推進する際の指針として本報告を参考にいただき「地域の絆とつながり」をより深めるために、関連施策と各種事業の一層の充実と促進が図られることを期待します。

資 料

1 第36期新潟県社会教育委員名簿

(任期：令和2年10月1日～令和4年9月30日)

| 氏 名 | 主な役職、所属等 | 備 考 |
|-------|---|-----------------|
| 市橋 秀紀 | 新潟県公民館連合会理事 佐渡市教育委員会生涯学習課長 | |
| 江村かおる | 津南町社会教育委員長 | |
| 小橋 敏徳 | (公社)日本青年会議所北陸信越地区 新潟ブロック協議会 | R2.10.1～R4.3.31 |
| 椎谷 亮 | | H4.4.26～ |
| 小見まいこ | NPO 法人みらいず Works 代表理事 | |
| 西條 秀俊 | 前新潟大学教育・学生支援機構教育プログラム支援センター副センター長 (准教授) | R2.10.1～R4.5.24 |
| 佐竹 直子 | 蔵王のもりこども園 園長 | |
| 佐藤 雄二 | 新潟県高等学校長協会 理事 新潟県立新潟西高等学校 校長 | |
| 須貝 育子 | 新潟県生涯学習協会 総務委員会委員 | |
| 須田 貴子 | (一社)新潟県子ども会育成連合会 会長 | |
| 高橋 和久 | 新潟県中学校長会副会長 長岡市立東中学校長 | R2.10.1～R4.3.31 |
| 伊藤 法生 | | R4.4.26～ |
| 田巻 直子 | (株)新潟放送経営管理局 CSR 推進室長 | |
| 野口 忍 | 公募委員 | |
| 本間 清 | 公募委員 | |
| 山田 智之 | 上越教育大学 学校教育研究科 教授 | 副議長 |
| 渡邊 尚人 | 新潟県都市教育長協議会 佐渡市教育委員会教育長 | R2.10.1～R3.3.31 |
| 新発田 靖 | | R3.4.26～ |
| 吉井 純子 | 前新潟県小学校長会理事 前長岡市立脇野町小学校長 | R2.4.22～R3.3.31 |
| 平間えり子 | 前新潟県小学校長会理事 前上越市立直江津南小学校長 | R3.4.26～R4.3.31 |
| 松田 洋平 | 新潟県小学校長会理事 村上市立村上小学校長 | R4.4.26～ |
| 渡辺英美子 | 前(株)新潟日報社取締役 前(株)新潟日報事業社代表取締役社長 | 議 長 |

2 審議の経過

| | | |
|------------|------------------|--------------------------------------|
| 第1回 全体会 | 令和3年 1月25日(月) | ○議長・副議長選出 ○審議テーマについて ○審議計画について |
|------------|------------------|--------------------------------------|

3月 第1回会議録送付
8月 第2回会議資料送付

| | | |
|---------------------|------------------|---|
| 第2回 全体会 ヒアリング | 令和3年 8月27日(金) | ○社会教育の推進に係る人材育成等の参考となる団体からのヒアリング(2法人) (※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の観点を踏まえ、社会教育施設現地視察からヒアリングへ変更) ○第1回の会議内容確認 ○人材育成や後継者育成の方策についての審議 |
|---------------------|------------------|---|

10月13日 新潟県社会教育研究大会(妙高市)
10月27~29日 全国社会教育研究大会石川大会(小松市)
11月11日 関ブロ社会教育研究大会東京大会(府中市)
令和4年1月 第3回会議要項、資料の送付

| | | |
|---------------------|------------------|--|
| 第3回 全体会 ヒアリング | 令和4年 1月27日(木) | ○糸魚川市生涯学習課に人材育成等の取組についてヒアリング ○第2回までの審議を踏まえての意見交換及び人材が活躍するための今後についての審議 |
|---------------------|------------------|--|

3月 第3回会議録送付
7月 審議のまとめ(案)送付 意見照会・集約

| | | |
|------------|-----------------|-----------------|
| 第4回 全体会 | 令和4年 8月4日(木) | ○「審議のまとめ(案)」の検討 |
|------------|-----------------|-----------------|

8月末 最終案確認

| | |
|--------|-------------|
| 令和4年9月 | 「審議のまとめ」の提出 |
|--------|-------------|